

令和2年度 第1回高根沢町総合戦略推進会議記録

1. 開催日時 : 令和2年7月28日(火) 10時00分～11時50分
2. 開催場所 : 第3庁舎 第1・2会議室
3. 会議の趣旨 : ①第1期高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略(高根沢町総合戦略)に掲げた基本目標の達成に向け、推進にあたっての検討や内容の効果検証を行う。
②第2期高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略(高根沢町総合戦略)の取組内容を報告する。
③高根沢町地域経営計画2016後期計画の構成案を説明する。

4. 出席者 (構成委員)

部門	所属	職名	氏名	備考
産業	高根沢町農業士会	会長	瀧澤悦郎	欠席
産業	高根沢町経済懇話会	会長	束原正記	
官公庁	高根沢町議会	副議長	鈴木伊佐雄	
官公庁	高根沢町議会	総務常任委員会委員長	齋藤武男	
官公庁	高根沢町教育委員会	委員	齋藤君世	
学術	宇都宮大学地域デザイン科学部	准教授	佐藤栄治	
金融	栃木銀行宝積寺支店	支店長	目黒章行	
民間	高根沢町自治会連合会	会長	牧恒男	
民間	高根沢町人権擁護委員会	副会長	小張静江	
民間	高根沢町志民活動サポートセンター たんたん Café	会員	山崎周	
官公庁	高根沢町	町長	加藤公博	座長
官公庁	高根沢町企画課	課長	山本忠男	

(事務局)

高根沢町企画課	課長補佐	鈴木基郎	司会
	係長	代田章	説明
	主任主事	棚木正肅	記録

5. 質疑応答内容

(1) 高根沢町総合戦略の進捗報告について

(質問)

- 地域再生計画: ワンストップ! 移住・定住・創業支援計画に係る KPI の創業者数の目標値と実績が乖離している。何か要因はあるのか。
⇒クリエイターズ部門の創業支援施設から本格創業する際に町内に物件が少ないなどの要因もあるが、着実に町内での創業者が増えている。目標値の設定が正しいかどうかも含めた検証は必要であるが、出店時の条件が本人の希望と合っていない可能性もある。引き続き、本格創業へ向けた支援を継続して行く。
- 婚活支援について、参加者の人数を見ても需要が多いことがわかる。町の出会ってから妊娠期そして子育て期までを支援する取り組みの中で、当事業でカップル成立後、カップル向けの支援として食事マナーや各種コーチングなどを実施して、結婚につなげる仕組みを作ってはどうか。
⇒カップル成立後の支援については、個人情報やプライバシーの観点から町では難しいところであるが、後追い策について、何か方法等がないか模索しながら事業を進めていく。

(2) 第2期高根沢町総合戦略の取組状況について

(質問・意見)

- 産科医療施設誘致について、他市町にない意義のある取組だ。マスコミの協力により、大きく取り上げられたが、具体的に反響や希望者からの問い合わせは。
⇒制度が始まって1ヶ月を経た現時点で、担当課に補助希望者などからの問合せはないと聞いている。町の大きな特色である出生率や婚姻率が高いことを活かし、「安心して産み子育てができるまち」を作るために必要な制度。ハードルは高いと認識しているが、引き続き、制度周知の方法と制度の在り方について検討していく。

(3) 高根沢町地域経営計画 2016 後期計画について

(質問・意見)

- 高根沢町地域経営計画 2016 後期計画の策定の進捗状況は。
⇒当計画は町の最上位計画であり、先送りすることは望ましくないが、今回の新型コロナウイルス感染拡大を受けて、町としても計画に新たな視点を取り入れるなど変革の時期に到達したと認識している。社会情勢に左右されない安定的な町の発展につなげるためにも、不測の事態にも柔軟に対応できる内容とするなど、計画の策定に時間をかける必要性を感じている。
- 後期計画策定に向けて、住民意識調査を実施したが、町民の町への愛着度を一つの基準にしているが、愛着度の定義が曖昧でないか。各々愛着度については感じ方や考え方が違うため、今後は定義づけなど考える必要があるのではないかと。
⇒愛着度の捉え方やその他設問について、次回の調査に向けて検討を行う。
- コロナウイルス感染拡大の影響で社会経済状況が大きく変化してきている中で、行政ができることとできないことを取捨選択することは容易でないが、こういう状況だからこそ判断し、KPI を設定して目標に向かって取組むことも重要。コロナウイルス感染拡大を危惧して、イベントを中止するだけでなく、VR など先進技術を活用して、町を知る機会を創造することも可能。ネットワークを活用して、できないことを補填していくなど方法を再度検討してみるのはいかがでしょうか。また、コロナ禍でも教育の水準は下げてはいけないと考えている。
⇒町はコロナウイルス感染拡大対策をはじめ、必要な施策を推進していかなければならない。そのため、社会経済状況の変化に対応できる計画を十分に議論を重ねて策定していく。

- 子育て施策等素晴らしい取組が多い。町がどう伝えていくか情報発信力が求められる。町として SNS を活用した広報活動を検討してはどうか。
- ⇒町も SNS などを利用して情報が自動的に町民に伝わる仕組みが必要と考えている。情報も膨大な量であるため、情報発信時のカテゴリ分けや運用方針を定めるなどの対応が必要。引き続き最適な方法を検討・検証していく。

以 上